

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月10日

**【四半期会計期間】** 第58期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

**【会社名】** スズデン株式会社

**【英訳名】** SUZUDEN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐々木 秀明

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区湯島二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(5689)8001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 情報企画部長 永田 佳久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区湯島二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(5689)8001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 情報企画部長 永田 佳久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間	第57期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	26,838,445	17,317,224	8,276,641	6,935,180	33,034,747
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	740,638	162,238	103,989	88,065	746,957
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	396,981	60,802	39,010	53,466	399,032
純資産額 (千円)			14,813,014	14,700,415	14,801,264
総資産額 (千円)			23,965,919	23,802,310	23,255,098
1株当たり純資産額 (円)			1,013.41	1,005.70	1,012.60
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失 ( ) (円)	27.16	4.16	2.67	3.66	27.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			61.8	61.8	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,741,840	1,121,344			2,503,982
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	649,674	923,097			2,104,569
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,342,338	15,962			596,844
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,434,003	6,540,638	4,480,718
従業員数 (名)			369	374	362

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	374( 73 )
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	357 ( 81 )
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績 (単位：千円)

品目名	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
F A 機器	3,198,053	11.6
情報・通信機器	472,346	32.4
電子・デバイス機器	541,621	0.0
電設資材	1,642,127	18.0
合計	5,854,148	14.7

(注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績 (単位：千円)

品目名	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
F A 機器	3,657,677	15.0
情報・通信機器	603,371	28.7
電子・デバイス機器	610,536	2.2
電設資材	2,063,595	17.6
合計	6,935,180	16.2

(注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3 四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーションビ ジネスカンパニー (IAB)	平成15年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイマ ・温度調節器・視覚認識装置・メカトロ ニクス関連機器	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (毎年度更新中)	代理店
オムロン株式会社 エレクトロニクスコ ンポーネンツビジネ スカンパニー(ECB)	平成15年4月1日	シグナルリレー・検出スイッチ・操作ス イッチ・コネクタ等オンボード関連商品	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (毎年度更新中)	特約店
パナソニック電工 株式会社	昭和38年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (毎年度更新中)	代理店
日東工業株式会社	昭和29年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ボッ クス・システムラック	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注) 1 当社は立石電機株式会社(現：オムロン株式会社)と昭和32年7月1日に特約店契約を締結し、平成15年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

2 オムロン株式会社インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー(IAB)及びエレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー(ECB)の組織変更に伴い、平成21年9月21日付で(IAB)産業機器コンポーネントの販売部門と(ECB)エリア営業事業部のチャネルビジネス担当部門を(IAB)産業機器統轄事業部販売統括事業部に統合しております。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当企業集団(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)における当企業集団を取り巻く景況は、経済対策の効果や一部での在庫調整一巡による生産回復の兆しが見え始めたものの、設備投資の本格的な回復には至っておらず、依然厳しい状況が続いております。

当企業集団の主力顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界においては、当第3四半期から半導体・液晶製造装置メーカーで生産活動が回復基調となりましたが、その他の業界は回復が遅れ、設備投資も本格的な回復までには至っておりません。

こうした環境のもと、当企業集団は「もの造りサポーターカンパニー」として、付加価値サービスの提供や調達コストダウン提案等での顧客への深耕・取引拡大と新規開拓等、顧客満足度向上のためのこれまでの施策を継続・発展させるとともに、今期から掲げた「リバース・スズデン」のもと、さらなる販売力強化と商品や販路の拡大、収益構造の変革等を継続しております。

また、緊急対策として役員報酬の30～50%の減額、管理職給与の3～5%の減額、その他人件費の見直しを継続するとともに、その他の販売費及び一般管理費につきましても見直しを進め、利益の確保に努めてまいりました。

以上のように販売面とコスト面から様々な施策を実施しましたが、当第3四半期連結会計期間の売上高は69億35百万円(前年同四半期比16.2%減)、営業利益は56百万円(前年同四半期比33.1%減)、経常

利益は88百万円（前年同四半期比15.3%減）、四半期純利益は53百万円（前年同四半期比37.1%増）となりました。

また、当企業集団の当第3四半期連結会計期間での商品分野別の業績は次のとおりであります。

#### F A 機器分野

P L C、表示機器、制御機器等の販売が減少し、売上高は36億57百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

#### 情報・通信機器分野

パソコン本体、組込用ボードコンピュータ、システムラック等が減少し、売上高は6億3百万円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

#### 電子・デバイス機器分野

半導体、基板搭載用部品等が減少し、売上高は6億10百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

#### 電設資材分野

電線・ケーブル、工事材料、ケーブルアクセサリ等が減少し、売上高は20億63百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は前連結会計年度末に比べて、総資産は5億47百万円増加し、238億2百万円となりました。負債は6億48百万円増加し、91億1百万円となりました。また、純資産は1億円減少し、147億円となりました。なお、自己資本比率は61.8%となりました。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加10億49百万円、受取手形及び売掛金の減少1億57百万円、在庫の減少65百万円によるものであります。また、有形固定資産は取得及び売却等があり、減価償却費と合わせて1億5百万円の減少となりました。

負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加7億68百万円、東京物流センターの設備資金にかかる一部未払額1億93百万円を当期に支払い、未払金が減少したことによりです。

純資産の減少の主な要因は、保有株式の時価回復によりその他有価証券評価差額金の増加47百万円、利益剰余金の動向として配当金の支払いによる減少87百万円、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失の計上60百万円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末から2億28百万円減少し、65億40百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、1億32百万円となりました（前年同四半期における資金の増加は2億20百万円）。

これは主に、第3四半期連結会計期間において発生した税金等調整前四半期純利益1億1百万円、たな卸資産の減少17百万円、仕入債務の増加10億17百万円による増加要因と、売上債権の増加13億60百万円の減少要因によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、35百万円となりました（前年同四半期における資金の減少は7百万円）。

これは主に、定期預金の満期到来による収入10百万円、有形固定資産の売却による収入30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1億27百万円となりました(前年同四半期における資金の減少は2億30百万円)。

これは主に、長期借入金の返済1億20百万円によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

当社は、宮城県北部地区へ多くのお客様が生産拠点として進出を進めていることへの対応等、「もの造りサポートカンパニー」としての今後の東北地方における事業展開のための拠点として、平成21年7月17日に宮城県土地開発公社より、当社工場建設用地として下記の通り用地を取得し、平成21年12月21日開催の取締役会において、新工場建設に関する決議を行いました。

会社名	所在地	資産の内容	設備の内容	投資予定額	資金調達方法	着工及び操業開始予定日	
				総額		着工	操業開始
提出会社	宮城県黒川郡大和町テクノヒルズ3番	土地 12,573㎡	工場 建設用地	約1,000百万円	自己資金及び借入金	平成22年 4月	平成22年 11月

(注) 投資予定額には、土地・建物等の額が含まれております。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,152,600	15,152,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1.完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 2.単元株式数は100株
計	15,152,600	15,152,600		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		15,152,600		1,819,230		1,527,493

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 535,500		1. 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,615,500	146,155	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,152,600		
総株主の議決権		146,155	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が40株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区 湯島二丁目2番2号	535,500		535,500	3.5
計		535,500		535,500	3.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	572	518	507	519	510	496	501	494	490
最低(円)	495	472	475	460	475	466	470	395	420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 執行役員社長 エレクトロニクスコンポーネンツ営業部 担当	代表取締役社長 執行役員社長	佐々木 秀明	平成21年7月1日
取締役副社長 上席執行役員副社長 東京第1営業部、東京第2営業部、 東関東営業部、中部営業部、特販営業部、 カスタマーセンター 担当 兼 アプリケーション東北営業部長	取締役副社長 上席執行役員副社長 東京第1営業部、東京第2営業部、 東関東営業部、中部営業部、特販営業部、 カスタマーセンター 担当	白田 憲司	平成21年7月1日
取締役 上席執行役員 南関東営業部、海外 担当 兼 エリア営業部長 兼 海外営業部長	取締役 上席執行役員 南関東営業部、エリア営業部、 海外 担当 兼 海外営業部長	松崎 総一郎	平成21年7月1日
取締役 上席執行役員 コンポーネンツ営業部 担当 兼 アプリケーション営業部長 兼 システムソリューション技術部長	取締役 上席執行役員 コンポーネンツ営業部 担当 兼 アプリケーション営業部長 兼 アプリケーション東北営業部長 兼 システムソリューション技術部長	浅井 伸晃	平成21年7月1日

(注) なお、平成21年1月25日開催の取締役会において、平成22年4月1日付で次のとおり役職の異動を決議いたしました。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 執行役員社長 海外担当 兼 営業統括7部長	代表取締役社長 執行役員社長 エレクトロニクスコンポーネンツ営業部 担当	佐々木 秀明	平成22年4月1日
取締役副社長 上席執行役員副社長 営業部門担当 兼 営業統括9部長	取締役副社長 上席執行役員副社長 東京第1営業部、東京第2営業部、東関東営業部、中部営業部、特販営業部、 カスタマーセンター担当 兼 アプリケーション東北営業部長	白田 憲司	平成22年4月1日
取締役 上席執行役員 営業統括5部長	取締役 上席執行役員 北関東営業部、エンベデッドソリューション営業部担当 兼 顧客営業部長	平野 利晴	平成22年4月1日
取締役 上席執行役員 業務統括部、コンプライアンス担当 兼 管理統括部長	取締役 上席執行役員 売掛管理部、総務部、情報企画部、 品質環境部、コンプライアンス担当 兼 経理部長	鈴木 茂	平成22年4月1日
取締役 上席執行役員 業務統括部長	取締役 上席執行役員 商品部、ユーボン販売推進部担当 兼 物流部長	今泉 嘉信	平成22年4月1日
取締役 社長付	取締役 上席執行役員 南関東営業部、海外 担当 兼 エリア営業部長 兼 海外営業部長	松崎 総一郎	平成22年4月1日
取締役 上席執行役員 営業統括6部長 兼 営業統括8部長	取締役 上席執行役員 コンポーネンツ営業部担当 兼 アプリケーション営業部長 兼 システムソリューション技術部長	浅井 伸晃	平成22年4月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,540,638	5,490,718
受取手形及び売掛金	7,046,032	7,203,105
商品	1,070,208	1,135,577
その他	212,149	371,669
貸倒引当金	1,403	1,436
流動資産合計	14,867,626	14,199,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,268,593	2,401,896
土地	5,277,411	5,229,318
その他(純額)	76,395	97,128
有形固定資産合計	7,622,400	7,728,343
無形固定資産	159,802	170,707
投資その他の資産		
その他	1,366,120	1,365,616
貸倒引当金	213,639	209,203
投資その他の資産合計	1,152,480	1,156,413
固定資産合計	8,934,683	9,055,464
資産合計	23,802,310	23,255,098
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,231,159	3,462,557
短期借入金	548,144	502,320
未払法人税等	10,290	21,523
賞与引当金	57,334	108,188
その他	332,073	512,235
流動負債合計	5,179,001	4,606,824
固定負債		
長期借入金	2,736,146	2,655,898
退職給付引当金	1,012,011	1,002,723
その他	174,735	188,387
固定負債合計	3,922,892	3,847,009
負債合計	9,101,894	8,453,834
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,532,607	1,532,607
利益剰余金	11,560,842	11,709,347
自己株式	221,320	221,320
株主資本合計	14,691,359	14,839,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,366	21,775
為替換算調整勘定	16,310	16,825
評価・換算差額等合計	9,056	38,600
純資産合計	14,700,415	14,801,264
負債純資産合計	23,802,310	23,255,098

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	26,838,445	17,317,224
売上原価	22,530,418	14,502,499
売上総利益	4,308,026	2,814,725
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	362,727	244,370
給料手当及び賞与	1,822,691	1,477,745
法定福利費	180,494	175,968
退職給付費用	89,653	80,645
賃借料	246,852	179,031
減価償却費	49,838	158,942
貸倒引当金繰入額	1,362	4,403
賞与引当金繰入額	101,100	57,334
退職給付引当金繰入額	49,097	55,372
その他	760,289	628,087
販売費及び一般管理費合計	3,664,107	3,061,900
営業利益又は営業損失( )	643,918	247,175
営業外収益		
受取利息	8,057	8,229
受取配当金	6,778	3,739
仕入割引	172,693	102,927
助成金収入	-	35,658
その他	5,994	7,780
営業外収益合計	193,524	158,335
営業外費用		
支払利息	27,831	39,828
手形売却損	34,147	16,250
売上割引	19,977	10,971
為替差損	13,852	1,345
その他	994	5,001
営業外費用合計	96,804	73,398
経常利益又は経常損失( )	740,638	162,238
特別利益		
固定資産売却益	-	165,841
投資有価証券売却益	4,150	4,584
特別利益合計	4,150	170,425
特別損失		
投資有価証券評価損	20,270	1,919
固定資産除却損	488	42,854
投資有価証券売却損	64	-
特別損失合計	20,823	44,774
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	723,965	36,586
法人税、住民税及び事業税	225,804	19,961
法人税等調整額	101,179	4,254
法人税等合計	326,983	24,216
四半期純利益又は四半期純損失( )	396,981	60,802

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,276,641	6,935,180
売上原価	6,975,442	5,871,490
売上総利益	1,301,198	1,063,689
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	115,901	86,149
給料手当及び賞与	540,964	446,474
法定福利費	60,725	58,262
退職給付費用	31,161	25,121
賃借料	82,726	57,723
減価償却費	16,702	52,782
貸倒引当金繰入額	-	1,132
賞与引当金繰入額	101,100	57,334
退職給付引当金繰入額	16,362	18,456
その他	250,672	203,460
販売費及び一般管理費合計	1,216,316	1,006,897
営業利益	84,881	56,792
営業外収益		
受取利息	2,489	1,362
受取配当金	2,629	1,432
仕入割引	55,063	39,949
助成金収入	-	14,320
その他	2,291	835
営業外収益合計	62,474	57,901
営業外費用		
支払利息	8,677	12,974
手形売却損	10,404	6,244
売上割引	6,595	3,903
為替差損	17,148	1,044
その他	540	2,461
営業外費用合計	43,366	26,628
経常利益	103,989	88,065
特別利益		
固定資産売却益	-	14,751
投資有価証券売却益	2,442	116
貸倒引当金戻入額	289	-
特別利益合計	2,731	14,868
特別損失		
投資有価証券評価損	15,903	1,752
固定資産除却損	-	142
投資有価証券売却損	64	-
特別損失合計	15,967	1,894
税金等調整前四半期純利益	90,754	101,039
法人税、住民税及び事業税	15,985	6,413
法人税等調整額	67,728	41,159
法人税等合計	51,743	47,572
四半期純利益	39,010	53,466

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	723,965	36,586
減価償却費	49,838	158,942
賞与引当金の増減額(は減少)	92,824	50,854
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,013	9,287
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,362	4,403
役員賞与引当金の増減額(は減少)	66,000	-
受取利息及び受取配当金	14,836	11,968
支払利息	27,831	39,828
為替差損益(は益)	8,637	893
投資有価証券評価損益(は益)	20,270	1,919
投資有価証券売却損益(は益)	4,086	4,584
有形固定資産売却損益(は益)	-	165,841
有形固定資産除却損	-	22,893
売上債権の増減額(は増加)	2,291,166	156,574
たな卸資産の増減額(は増加)	251,159	66,519
仕入債務の増減額(は減少)	797,317	768,538
その他	54,039	200,568
小計	2,460,220	1,160,535
利息及び配当金の受取額	13,270	11,494
利息の支払額	26,058	39,750
法人税等の支払額	705,592	27,045
法人税等の還付額	-	16,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,741,840	1,121,344
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	562,168	469,529
有形固定資産の売却による収入	-	375,943
無形固定資産の取得による支出	10,207	3,900
投資有価証券の取得による支出	77,717	9,123
投資有価証券の売却による収入	15,766	8,788
定期預金の払戻による収入	-	2,610,000
定期預金の預入による支出	10,000	1,600,000
敷金及び保証金の差入による支出	6,974	2,408
敷金及び保証金の回収による収入	1,627	13,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	649,674	923,097
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,689,210	373,916
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	22,418
配当金の支払額	453,128	87,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,342,338	15,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,297	483
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	264,471	2,059,920
現金及び現金同等物の期首残高	4,698,475	4,480,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,434,003 <sub>1</sub>	6,540,638 <sub>1</sub>



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間  
(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めていた「建物及び構築物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「建物及び構築物(純額)」は652,999千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

(1)法人税等の計算

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2)繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度における利益計画に業況の変化を反映し、将来の業績予想の検討、課税所得の充分性の検証及びタックス・プランニングを行い、繰延税金資産の回収可能性を確認しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,470,821千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,538,836千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日)
現金及び預金勘定 4,444,003千円	現金及び預金勘定 6,540,638千円
預入期間が3か月超の定期預金 10,000千円	現金及び現金同等物 6,540,638千円
現金及び現金同等物 4,434,003千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び  
 当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,152,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	535,540

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	87,702	6	平成21年3月31日	平成21年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当企業集団は、F A 機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材等の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、単一事業と考えられるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,005.70円	1,012.60円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,700,415	14,801,264
普通株式に係る純資産額(千円)	14,700,415	14,801,264
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,152,600	15,152,600
普通株式の自己株式数(株)	535,540	535,540
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	14,617,060	14,617,060

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 27.16円	1株当たり四半期純損失 4.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	396,981	
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)		60,802
普通株式に係る四半期純利益(千円)	396,981	
普通株式に係る四半期純損失(千円)		60,802
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,617,060	14,617,060

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 2.67円	1株当たり四半期純利益 3.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	39,010	53,466
普通株式に係る四半期純利益(千円)	39,010	53,466
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,617,060	14,617,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第58期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 6日

スズデン株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大高 俊 幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

スズデン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。